

株主のみなさまへ

事業報告書

第144期

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第144期の事業報告書をお届けして、事業の概況や課題をご報告申し上げます。

第144期におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも拡大を続けました。しかし、原油をはじめとする資源価格が高騰する一方、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の後退懸念や急激に進行した円高、さらには株価の下落により今後の景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

化学業界におきましても、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外もアジア向けを中心に輸出は堅調に推移しました。しかし、原油価格高による原料ナフサの一段の急騰やエネルギーコスト増が企業収益の大きな圧迫要因となって度重なる価格転嫁を余儀なくされ、その成否によって経営が左右されかねない予断を許さぬ状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や電子材料、環境保護などに関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力する一方、原材料価格の急激な上昇に対応するため製品価格の間断なき是正やコストダウン等に尽力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』のほか、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に推移しましたことから、第144期の連結売上高は488億75百万円（前期比6.2%増）となりました。

損益につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めましたものの、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や製造経費の増加、さらには支払利息などの金融費用の増加や円高による為替差損の発生などにより、連結営業利益は6億23百万円（前期比37.1%減）、連結経常利益は3億51百万円（前期比55.6%減）となりました。

特別損益としましては、匿名組合最終分配金やたな卸資産廃棄損などを計上し、税金費用などを差し引いた結果、連結当期純利益は4億36百万円（前期比6.8%減）となりました。

このように連結決算は黒字を確保しましたが、他方、誠に遺憾ながら個別決算では経常赤字を計上しました。

期末配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、企業価値の増大に努め、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としており、大変厳しい経営環境にありますものの、1株につき5円とさせていただきます。

当社グループが平成16年4月にスタートさせた中期経営計画「ADD21計画」(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)は第四年度まで経過し、計画期間はあと1年を残すところとなりました。

第四年度の第144期は、樹脂添加材料事業のコア事業化、生産拠点計画の検討、内部統制の実行など相応の成果もあげました。しかし、経営インフラを軸とする総合力の極大化、収益を生み出す事業ポートフォリオ、新規事業成果の早期刈り取り、研究開発工程の短縮といった点で課題を残し、先にご報告しましたように連結決算では黒字を確保したものの、個別決算では経常赤字を計上しました。

従いまして「ADD21計画」の最終年度の第145期におきましては、これらの課題を克服し不退転の決意で損益改善を図るとともに次の中期経営計画に道筋をつけるべく、更なる製品価格の引き上げ、総経費の圧縮などへ地道に取り組む一方、以下を中心にした経営施策を実施してまいります。

- ①個別決算の黒字転換を図る時限措置を実施
- ②生産・販売・研究一体となった事業責任組織を構築
- ③現有事業の選択と集中の計画と実施
- ④研究効率の向上と新製品創製の時間短縮
- ⑤生産部門の効率を追求
- ⑥新生産拠点計画の確定と実施
- ⑦内部統制システムの確実な施行
- ⑧次世代人材の早期育成
- ⑨社内コミュニケーション方法の改善
- ⑩次期中期経営計画を策定

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年6月

代表取締役社長

大柳雅利

企業集団の状況

第144期の事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりです。

[界面活性剤]

界面活性剤の連結売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙・パルプ用途や農業用途、化粧品用途、情報機器用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は環境対応型薬剤を中心に大幅に伸長し、トイレットリー用途も好調に推移しました。また、石鹼・洗剤用途の活性剤は大幅に伸長し、金属工業用途の活性剤も新規開発が実り伸長しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がアジアでの需要が旺盛で好調に推移しました。インドネシア向けの繊維用途の活性剤は堅調に推移し、鉄鋼用の活性剤も堅調に推移しましたが、色材用途や塗料用途の活性剤がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の連結売上高は165億74百万円（前期比7.2%増）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の連結売上高は、やや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は土木建築用途が好調に推移しましたが、農業用途や医薬用途はやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が原料高騰に起因する食品

の値上がりによる需要低迷の影響で低迷しました。ビニル系高分子材料は接着剤用途が順調に推移し、化粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は米国向けの油井掘削用途が好調に推移し、アジア向けの食品用途も順調に推移したものの、紙用途は競争の激化によりやや低迷しました。ショ糖脂肪酸エステルは低調に推移しました。

その結果、当事業の連結売上高は86億45百万円（前期比4.1%減）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の連結売上高は、総じて好調に推移しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注により順調に推移し、クッション用途も新規開発が実り好調に推移しました。また、建築用途はシェア回復により好調に推移し、断熱用途も新規開発が実り好調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事減少の影響により大きく落ち込みました。

その結果、当事業の連結売上高は80億75百万円（前期比2.1%増）となりました。

[機能材料]

機能材料の連結売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の新規開発や需要拡大に

より大幅に伸長しました。難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が伸長しましたが、一方で紙用途はやや低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移しました。一方で、水系ウレタン樹脂は繊維用途が低調に推移しました。

その結果、当事業の連結売上高は

105億76百万円（前期比12.3%増）となりました。

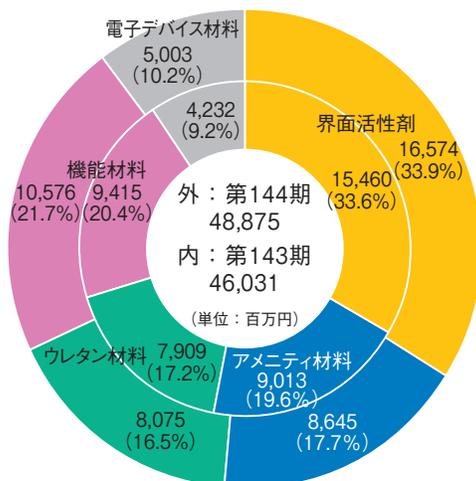
[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の連結売上高は、総じて大幅に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長し、機能性無機材料も新規開発が進み伸長しましたが、エネルギーデバイス用途は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の連結売上高は50億3百万円（前期比18.2%増）となりました。

事業別連結売上高比較



企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アモニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、 ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
アモニティ材料	シヨ糖脂脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、 第一クリーンケミカル(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、 第一建工(株)、 四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 晋一化工科技（無錫）有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ベレット、 イオン導電性ポリマー、 機能性無機材料	当社、 京都エレックス(株)、 第一セラモ(株)、 エレクトセル(株)、 (株)ソリオン、 京都一来（上海）電子材料有限公司、 双一力（天津）新能源有限公司

当社の役員、事業所

■ 取締役、監査役及び執行役員 ■

(平成20年6月26日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表取締役社長 兼社長執行役員	大柳雅利	常務取締役兼常務執行役員	堀田寛史
		常務取締役兼常務執行役員	鈴木直文
代表取締役専務取締役 兼専務執行役員	佐伯周二	取締役兼上席執行役員	堤英二郎
		取締役(社外取締役)	糸長丈秀
専務取締役兼専務執行役員	坂本隆司	取締役(社外取締役)	豊田元則
常務取締役兼常務執行役員	曾根 潔		
常勤監査役 監査役	青池 薫	監査役(社外監査役)	上田利彦
	森下正朗	監査役(社外監査役)	井手秀彦
執行役員	青山辰夫	執行役員	藤岡敏式
執行役員	松本和久	執行役員	浦山勇
執行役員	高村康之	執行役員	原田勇治
執行役員	平原正昭	執行役員	木下浩光
執行役員	関口 恒		

■ 営業所及び工場 ■

名 称	所 在 地
本 店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55
本 社	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町 5 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
東 京 支 社	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー18階 TEL 03-5463-3670 FAX 03-5463-3680
大 阪 支 社	〒541-0043 大阪府中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階 TEL 06-6229-1717 FAX 06-6229-1793
名 古 屋 支 店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル8階 TEL 052-571-6331 FAX 052-586-4539
九 州 支 店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-3 KDX博多ビル4階 TEL 092-472-6353 FAX 092-472-4989
研 究 所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町 5 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
四 日 市 工 場	〒510-0051 三重県四日市市千歳町 7 TEL 059-352-3191 FAX 059-352-3195
大 湊 工 場	〒949-3116 新潟県上越市大湊区犀湊230 TEL 025-534-2811 FAX 025-534-2606
滋 賀 工 場	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町427 TEL 0748-48-3131 FAX 0748-48-3128

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末	科 目	前期末	当期末
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	21,220	21,723	流動負債	23,031	23,869
現金及び預金	2,123	1,801	支払手形及び買掛金	10,478	11,614
受取手形及び売掛金	10,278	11,159	短期借入金	9,141	9,354
たな卸資産	6,970	7,432	未払法人税等	122	104
繰延税金資産	716	330	その他	3,288	2,795
その他	1,137	1,003	固定負債	6,553	6,124
貸倒引当金	△ 5	△ 4	長期借入金	5,715	5,205
固定資産	24,323	24,442	退職給付引当金	29	202
有形固定資産	18,130	18,585	繰延税金負債	582	504
建物及び構築物	7,899	8,092	その他	225	212
機械装置及び運搬具	4,095	3,888	負債合計	29,585	29,993
工具器具備品	809	784			
土地	4,978	4,601	純資産の部		
建設仮勘定	348	1,219	株主資本	15,140	15,301
無形固定資産	73	72	資本金	6,650	6,650
投資その他の資産	6,118	5,784	資本剰余金	4,978	4,978
投資有価証券	5,255	5,096	利益剰余金	3,704	3,867
繰延税金資産	157	152	自己株式	△ 193	△ 195
その他	705	535	評価・換算差額等	75	31
貸倒引当金	△ 0	△ 0	その他有価証券評価差額金	20	△ 13
資産合計	45,543	46,166	繰延ヘッジ損益	0	△ 3
			為替換算調整勘定	54	48
			少数株主持分	743	839
			純資産合計	15,958	16,172
			負債及び純資産合計	45,543	46,166

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前期末と比較し、総資産は6億22百万円増加しました。これは、現預金や繰延税金資産が減少したものの、売上債権やたな卸資産の増加などで、流動資産が5億3百万円増加し、また投資その他の資産が株価下落などで減少したものの、有形固定資産の増加により、固定資産も1億19百万円増加したことによるものです。

一方、負債は、前期末と比較し4億8百万円増加しました。これは、長期借入金の減少などにより、固定負債が4億29百万円減少したものの、原材料値上がりによる仕入債務の増加などにより、流動負債が8億37百万円増加したことによるものです。また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより2億14百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日
売上高	46,031	48,875
売上原価	36,592	39,655
販売費及び一般管理費	9,438	9,220
営業利益	8,447	8,596
営業外収益	991	623
受取利息及び配当金	404	409
持分法による投資利益	70	71
その他の	23	160
営業外費用	310	176
支払利息	604	681
その他の	267	314
経常利益	337	366
特別利益	792	351
特別損失	1,102	1,844
税金等調整前当期純利益	928	1,165
法人税、住民税及び事業税	966	1,030
法人税等調整額	139	164
少数株主利益	262	336
当期純利益	96	92
	468	436

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前期と比較して、売上高は28億44百万円増加しました。

営業利益は、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めましたものの、原油価格の高騰に伴う原材料費の増加や製造経費の増加が利益を大きく圧迫し、3億68百万円の減少となりました。

経常利益は、金融収支の悪化や為替差損の発生などにより4億40百万円減少しました。

当期純利益は、特別損失として、たな卸資産廃棄損、固定資産売却損、投資有価証券評価損などが発生しましたが、匿名組合最終分配金により32百万円の減少にとどまりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末	科 目	前期末	当期末
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	18,565	17,799	流動負債	20,740	20,901
現金及び預金	1,877	1,251	支払手形	923	976
受取手形	554	414	買掛金	9,051	9,650
売掛金	8,013	8,395	短期借入金	7,836	7,821
たな卸資産	5,930	6,264	未払金	1,721	1,952
繰延税金資産	804	348	未払法人税等	56	49
その他	1,461	1,235	その他	1,150	452
貸倒引当金	△ 76	△ 110			
固定資産	22,912	23,211	固定負債	6,150	5,670
有形固定資産	16,528	16,889	長期借入金	5,535	4,990
建物及び構築物	7,274	7,338	退職給付引当金	-	147
機械装置及び運搬具	3,701	3,468	繰延税金負債	582	504
工具器具備品	768	715	その他	31	28
土地	4,562	4,196	負債合計	26,890	26,572
建設仮勘定	221	1,171			
無形固定資産	75	69	純資産の部		
投資その他の資産	6,308	6,252	株主資本	14,576	14,464
投資有価証券	3,326	3,063	資本金	6,650	6,650
関係会社株式及び出資金	2,266	2,490	資本剰余金	4,978	4,978
その他	715	697	利益剰余金	3,140	3,030
貸倒引当金	△ 0	△ 0	自己株式	△ 193	△ 195
			評価・換算差額等	11	△ 25
			その他有価証券評価差額金	11	△ 22
			繰延ヘッジ損益	0	△ 3
			純資産合計	14,588	14,438
資産合計	41,478	41,010	負債及び純資産合計	41,478	41,010

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

注記

1. 有形固定資産減価償却累計額
2. 受取手形割引高
3. 保証債務
4. 担保に供している資産
有形固定資産

	前 期 末	当 期 末
	24,346百万円	25,223百万円
	1,659百万円	1,250百万円
	625百万円	287百万円
	8,450百万円	8,728百万円

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日
売上高	38,888	40,345
売上原価	31,576	33,351
売上総利益	7,311	6,993
販売費及び一般管理費	6,821	6,948
営業利益	490	45
営業外収益	505	457
受取利息及び配当金	210	230
その他の	294	227
営業外費用	493	581
支払利息	220	258
その他の	273	322
経常利益(△印は損失)	501	△ 77
特別利益	1,101	1,842
特別損失	1,058	1,169
税引前当期純利益	544	594
法人税、住民税及び事業税	26	27
法人税等調整額	184	404
当期純利益	334	163

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

注記

1. 特別利益の主なもの

匿名組合最終分配金

投資有価証券売却益

2. 特別損失の主なもの

たな卸資産廃棄損

投資有価証券評価損

固定資産売却損

固定資産処分損

研究所移転整備関連費用

	前 期	当 期
	-百万円	1,722百万円
	1,100百万円	-百万円
	-百万円	349百万円
	-百万円	207百万円
	-百万円	328百万円
	218百万円	152百万円
	655百万円	-百万円

界面活性剤の総合カタログを発行



新版の産業用界面活性剤総合カタログ

当社は、昭和9年に日本初の合成洗淨剤**モノゲン**を開発し、その後、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤のさまざまな界面活性剤群を製造・販売してきました。今回それらを総合カタログにまとめて発行しました。

これを機に、市場ニーズに対し、当社のもつ最新界面科学技術で最先端技術や新たな応用領域創生へフォーカスし、需要家の皆様の技術革新にソリューションを提供いたします。

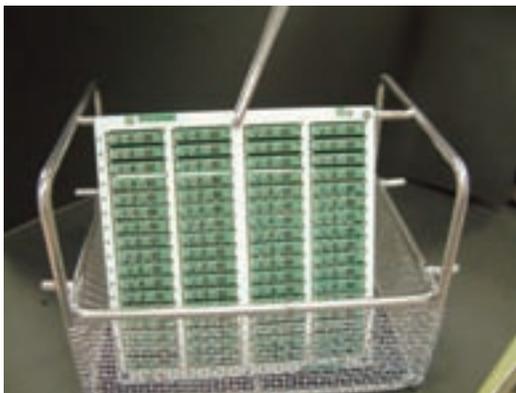
ifia JAPAN 2007 に出展

「信頼の食ブランドを支えるフードサイエンス」のテーマで、第12回国際食品素材／添加物展・会議、ifia JAPAN 2007に出展しました。2004年から4回目の出展となる今回は、ソフトキャンディーなどの製菓向け製品を中心に紹介しました。当社は、食品開発や工程改善などに役立つ食品添加物・製剤として、**DKエステル**（ショ糖脂肪酸エステル）、**DKクリーマー**（乳化剤製剤）、**セロゲン**（カルボキシメチルセルロースナトリウム）などを製造・販売しています。



ifia JAPAN 2007は5月に東京ビッグサイトで開催されました。

産業用洗浄剤を拡充



電子部品の洗浄試験

産業用洗浄剤である水系洗浄剤シリーズの**DKピークリヤ**に5品目、**メタクリヤ**に1品目を新たに開発し、販売を開始しました。これらの製品は、精密機器、電気・電子、自動車、ガラス、セラミックス、樹脂分野などの洗浄に幅広く使われています。今回の追加により水系洗浄剤のバリエーションを増やし、塩素系洗浄剤やVOC規制対象溶剤の代替による環境負荷低減に貢献するとともに、安定した洗浄管理やその取り扱いなどを含んだ総合的洗浄システムを提案しています。

難燃剤設備を増強

1999年6月にイスラエルのICL Industrial Products社とプラスチック用難燃剤、**ピロガード**の数品種に関するJVを設立し、難燃剤事業の拡大とグローバル化を進めてきました。

近年の市場需要の伸張に対応するため、生産能力の増強を行い、2008年4月より稼動を開始しています。

ピロガードシリーズは、PP、ABS、HIPS、エンブラなどに最適な難燃剤で、難燃規格UL-94などに広く対応します。樹脂との親和性が高く、加工流動性がよく、耐衝撃性と熱変形温度など物性バランスの優れた難燃化樹脂が得られます。



難燃剤の製造設備（イスラエル）

株 式 事 項

【株式事項】

発行可能株式総数	102,110,000株
発行済株式総数	39,781,609株
名義書換件数	204件
名義書換株数	2,585,943株
期末株主数	6,581名
期末株主増加数（前期末比較）	△ 77名

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式（単元未満株式の買取による取得）	4,787株
失効手続きをした株式	-株
処分株式（単元未満株式の買増請求による譲渡）	-株
決算期末における保有株式	740,240株

新株予約権の状況

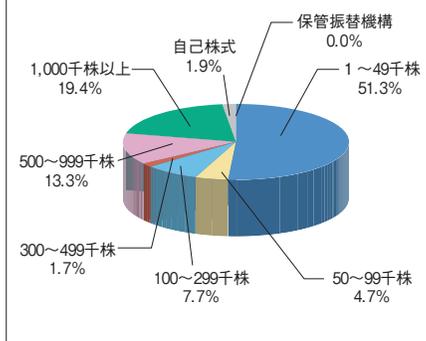
該当事項はありません。

【大株主】

株 主 名	持株数（千株）
第一生命保険(株)	3,067
朝日生命保険(株)	1,697
(株)みずほコーポレート銀行	1,485
(株)京都銀行	1,470
第一工業製薬持株会	726
(株)滋賀銀行	700
東京海上日動火災保険(株)	600
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュースポーツフォリオ	595
(株)りそな銀行	566
栗田工業(株)	536
合 計	11,442

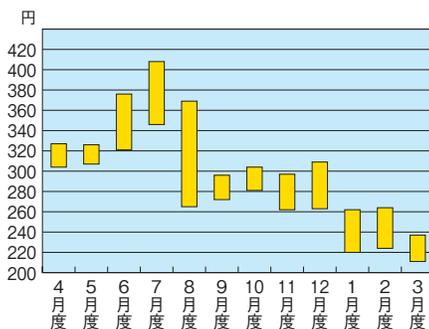
注：自己株式740千株を保有しています。

【所有株式数別分布】

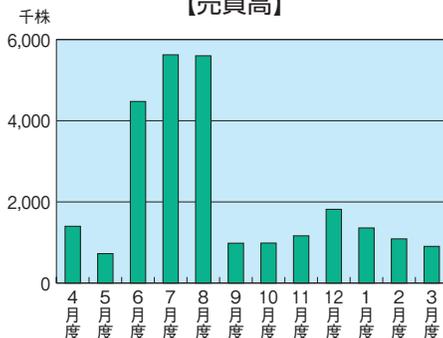


(平成20年3月31日現在)

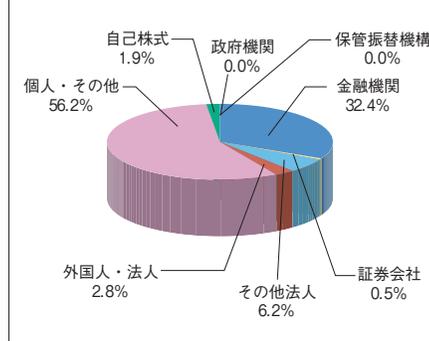
【東京証券取引所における株価の推移】



【売買高】



【所有者別株式分布】



株 主 メ モ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	剰余金の配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(プラネットブースを除く)
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.dks-web.co.jp)
上 場 取 引 所	東京及び大阪の各証券取引所
証 券 コ ー ド	4 4 6 1

株券の電子化に関するお知らせ

平成21年1月実施に向けて、当社はじめ上場会社の株券電子化(株券が廃止され、売買等はコンピューター上で処理)の準備が進められています。

株券をお手元にお持ちの株主様は、ご本人名義となっているかご確認ください。万一ご本人名義となっていない場合は、速やかに名義書換をお願いいたします。

また、株券電子化後の円滑な売買等に備え、証券会社に口座開設し、証券会社を通じて証券保管振替機構へお手元の株券をお預けになることをお勧めいたします。



第一工業製薬

第一工業製薬株式会社

京都市南区吉祥院大河原町5 〒601-8391 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356 <http://www.dks-web.co.jp>